

全国の鉄道ネットワークのあり方及びローカル線の 安定的な維持・確保に向けた特別要望

主にJR各社が担う全国的な鉄道ネットワークは、全国で公平に安定して確保されるべきユニバーサルサービスとしての役割を担う重要な社会インフラであり、地域の活性化に重要な役割を果たしているが、近年、全国各地で利用の少ない線区について、複数のJRから存廃を含めたあり方の検討が求められている。

しかしながら、JR各社は、国鉄の分割民営化による発足時、事業用固定資産の継承や税投入が行われ、会社全体の経営の中で内部補助によりローカル線を維持していくものとされた経緯を踏まえると、JR各社がこうした不採算路線から撤退又は事業構造を変更し、その負担や路線維持の責任を一方的に地方自治体へ転嫁することはあってはならない。

一方、ローカル線は、中山間地域をはじめとする地方の公共交通を支えており、一度廃止されると地域社会の衰退につながりかねない。特に中山間地域は、国土の保全などの多面的機能を持ち、都市機能を補完する役割を有しており、こうした地域を将来にわたって持続可能な社会としていくことが国全体の活力の維持・発展につながるものと考えられる。こうした視点も持ち、国において、鉄道ネットワークのあり方を整理することが重要である。

さらに、近年、気候変動の影響等により豪雨や大雪等の自然災害が激甚化・頻発化しており、全国各地の鉄道路線が被災しているが、周辺の道路などの公共土木施設と異なり、鉄道の復旧が進まない事態が生じている。これは、JRが復旧費用と採算性からみて単独での運営を前提とする復旧は困難であるとの姿勢を示していることに加え、社会インフラである鉄道の復旧及び維持等に対して、国の支援が十分でないことが一つの要因と考える。

については、将来にわたってローカル線を安定して維持確保できるよう、広域自治体として、地域公共交通の確保に関わる知事で構成される知事会として、下記を要望する。

記

1 鉄道は国民にとって重要な社会インフラであり、国の交通政策の根幹である全国的な鉄道ネットワークのあり方そのものについて、まずは国の責任において議論のうえ早期に方向性を整理するとともに、国とJR各社の間で確認した基幹的鉄道ネットワークであるか否かにかかわらず、国鉄の分割民営化によりJR各社が継承したローカル線の果たす役割が引き続き堅持されるよう、JRの内部補助や国の負担等に対する考え方を整理すること。

その整理にあたっては、中山間地域の持続可能な社会としての機能の確保や地方創生、大規模災害時のリダンダンシーの確保等の国土強靱化の視点などを踏まえること。

2 被災した路線について、鉄道事業者が速やかに復旧に着手するよう、さらに、災害を契機として、沿線自治体の意向を十分尊重することなく、鉄道事業者側の一方的事情により、安易に存廃や再構築の議論を行わないよう、国の責任においてJRを含む鉄道事業者に対し厳格な指導を行うこと。

3 鉄道は、道路と同様、全国的な公共交通ネットワークを形成し、国民の生活・経済活動に不可欠な公共財・社会インフラであることを踏まえ、大規模災害復旧時の地方負担に災害復旧事業債が活用できるようにすること。

4 公共交通ネットワークとして不可欠なJRをはじめとする鉄道路線を維持するために、やむを得ず地方自治体が鉄道施設を保有するなどの事業構造の変更を行い、路線の維持に新たな地方負担が生じる場合は、将来にわたって安定的に維持確保できるよう、路線の維持や運営に要する費用に対する財政支援を行うこと。

5 国鉄の分割・民営化や並行在来線の経営分離などの際に地方が引き受け、老朽化が進んでいる第三セクター鉄道等の橋りょう、トンネル等の土木構造物や車両の整備に対する財政支援を拡充すること。

令和6年11月18日

全国知事会 国土交通・観光常任委員会
委員長 新潟県知事 花角 英世